

令和6年度 第2回 堺市ICT戦略推進本部会議

令和7年2月12日
堺市 ICTイノベーション推進室

目 次

【審議事項】

1 堺市における職員のICT活用の現状	2
・堺市DXの推進	8
・デジタルツール活用による業務の効率化	11
・アナログ規制の見直し	13
・行政手続きオンライン化の推進	16
2 my door OSAKAの利用促進	18

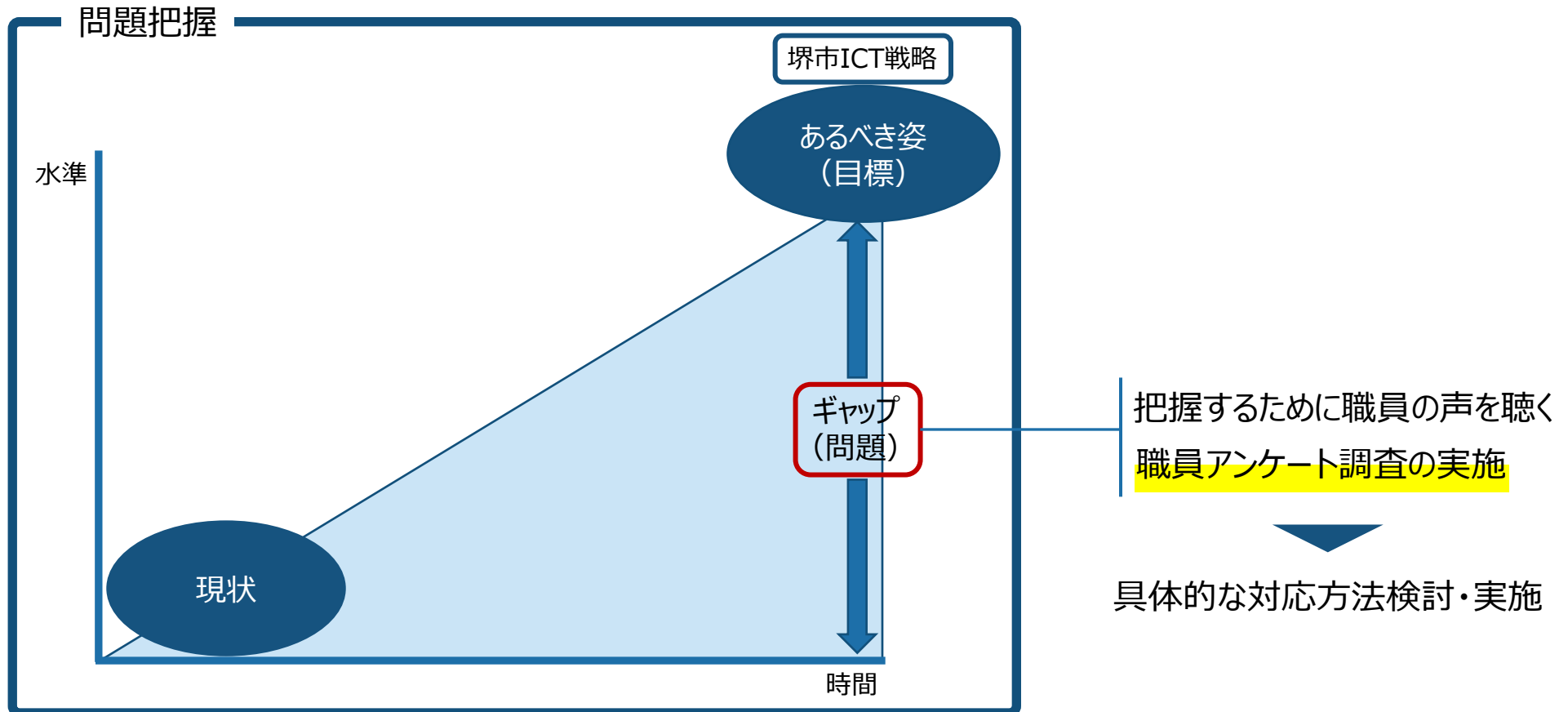
【報告事項】

□ICT戦略の進捗（R7予算案）	23
□業務システムの標準化	27

堺市における職員のICT活用の現状

■現状とあるべき姿（目標）とのギャップ（問題）を把握するために職員の声を聴く

職員によるワークショップを行い、結果を踏まえてアンケート設問を作成の上、全職員を対象にアンケートを実施



■Step1 職員ワークショップの実施

幅広い部署の職員でICT活用の現状と問題等について話し合い、意見を集約（8月）

■Step2 職員アンケート調査の実施

ワークショップ実施結果を踏まえてアンケート設問を作成し、全職員を対象にアンケートを実施（9月～10月）
（ICT戦略・ICTリテラシーについて）

堺市ICT戦略に関するアンケートの概要

●実施時期

令和6年9月27日（金）～10月11日（金）

●対象者

全職員（任期付職員、再任用職員、会計年度任用職員を含む）

●回答率

役職	回答数	職員数	回答率
部長級以上	97	135	72%
課長級	294	457	64%
課長補佐級	380	633	60%
係長級	648	1126	58%
一般	1776	3203	55%
その他	1196	2702	44%
集計	4391	8256	53%

ICTリテラシーに関するアンケートの概要

●実施時期

令和6年10月15日（火）～10月29日（火）

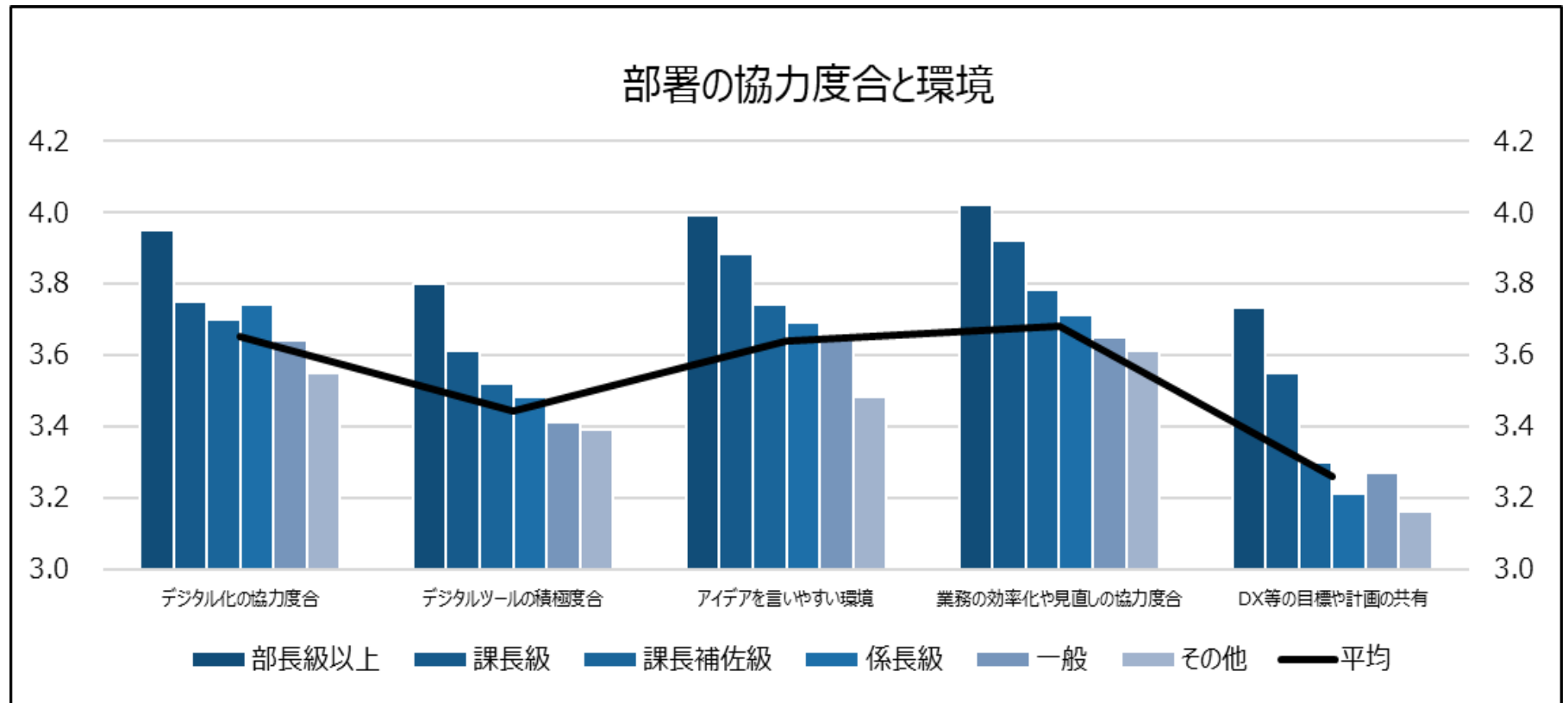
●対象者

全職員（任期付職員、再任用職員、会計年度任用職員を含む）

●回答率

役職	回答数	職員数	回答率
部長級以上	81	135	60%
課長級	323	457	71%
課長補佐級	414	633	65%
係長級	733	1126	65%
一般	1950	3203	61%
その他	1296	2702	48%
集計	4797	8256	58%

アンケート結果抜粋①

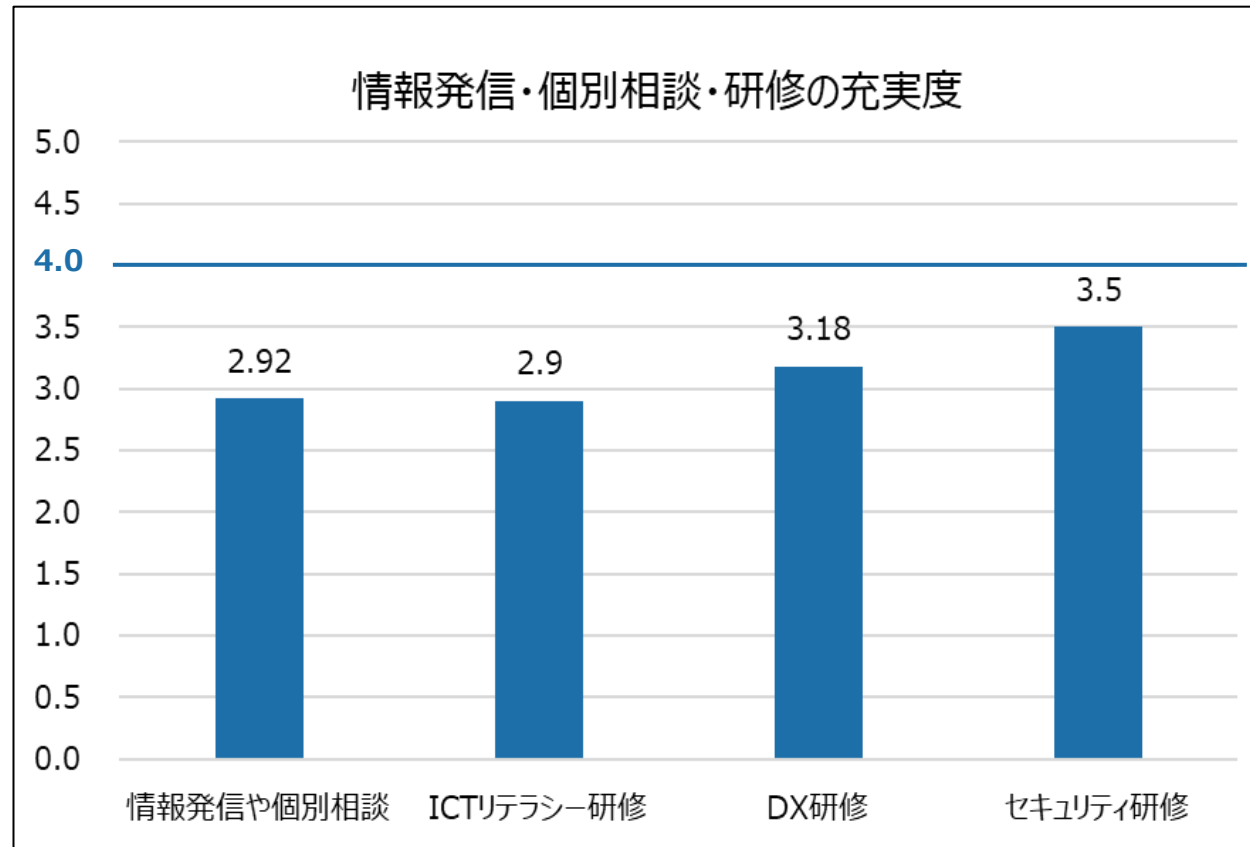


【アンケート結果】

- ・ 局長級、部長級と比較すると、課長級以下の職員は、所属における協力性や積極性の度合いが低いと感じている
- ・ DX等の目標や計画の共有がなされているかという質問については、全体的に点数が低い

DXに不可欠なマネジメント力向上研修を管理職を対象に内容拡充して実施

アンケート結果抜粋②

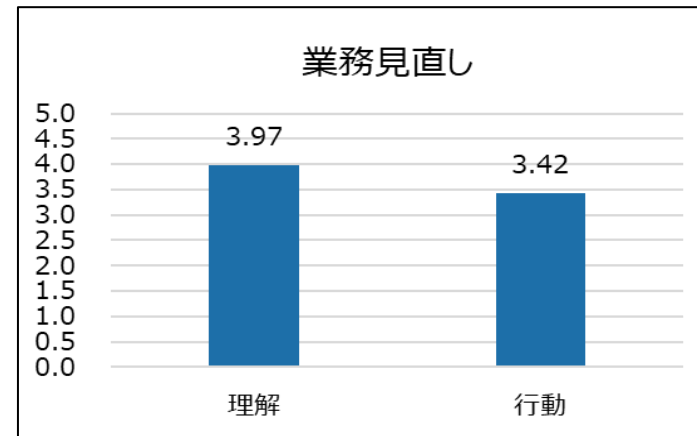
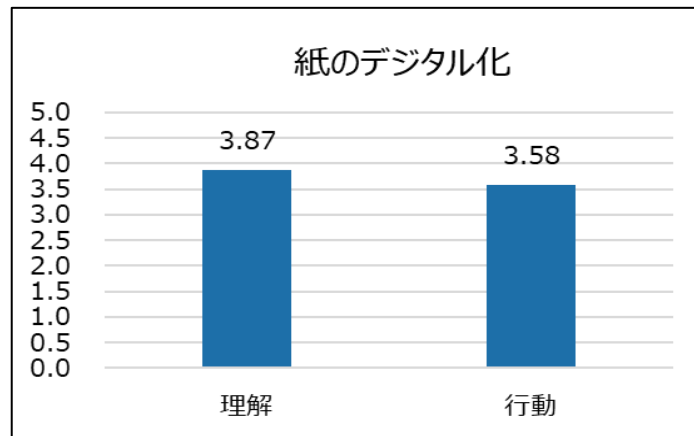
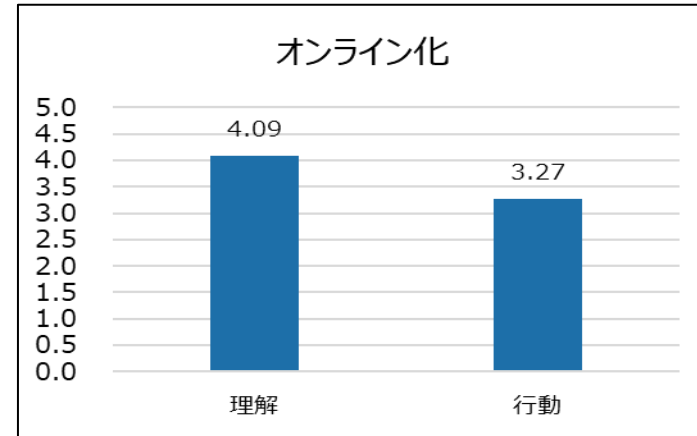
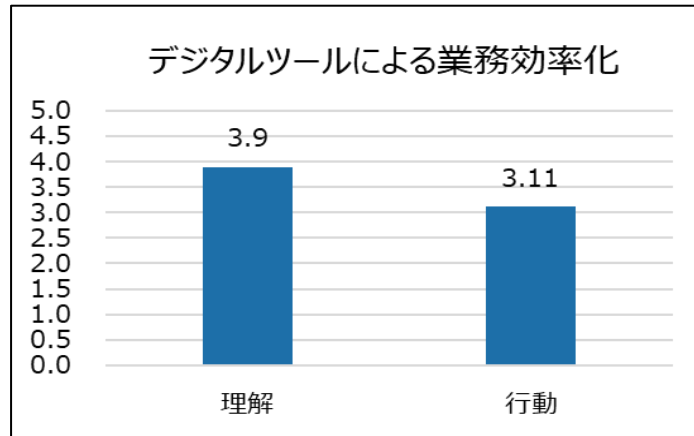


【アンケート結果】

- デジタルツールの事例発信の場や個別相談の場については、充実度が低いと感じている
- 各研修の充実度については総体的に点数が低く、どの項目も「そう思う」の4.0点を下回っている

**Teamsを活用したコミュニティでの相談、事例発信
総務局と連携しICTリテラシー向上研修の充実**

アンケート結果抜粋③



【アンケート結果】

- 各項目とも重要性の理解は一定得られている一方で、実際の行動となると点数が下がる

職員の実践的なICTリテラシーの向上、紙中心の市役所ルール of 改善取組をサポート

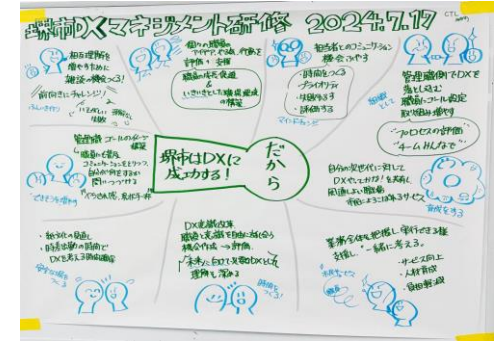
ICT活用の現状を踏まえた対応方法として次項以降の取組を実施

堺市DXの推進

令和7年度 DX育成プログラム（案）

研修で学んだことを実践する上での課題（令和6年度DX実践研修アンケートより）

- 組織として動けば業務改革が可能だと思うが、**DX PRO一人の力では難しいと感じる**
- 現場や一日中電話対応をしながら、**業務時間内に向き合う時間が取れない**
- 実務担当者に身近な課長級サポートが必要
 - ➡ 令和6年度に局長級・部長級を対象に実施したDXマネジメント研修【実践編】を、課長級を対象に実施
- DXに必要な基礎知識は、令和6年度に職員全員を対象に研修を実施しており、令和7年度は新たな職員等を対象に実施
- DX PROや管理職など役割に応じて必要な研修を実施



研修名	研修内容	受講対象
DXマインドセット	これまでの認識を変えてDXを推進しようという前向きな思考となるよう、DXの考え方とその必要性を本質から理解し、業務を見直して、データとデジタル技術を活用した変革をするためのマインドと具体的な手法を説明	【基礎編】 新規採用者等（動画）
		【実践編】 DX PRO
サービスデザイン思考	今あるモノやサービスについて、使う人の立場から本質的な課題を探り出し、より使いやすく快適になるよう変えるために必要な視点や考え方と実践的な手法を説明	【基礎編】 新規採用者等（動画）
		【実践編】 DX PRO
データ活用	ICTを活用することで情報がデジタルデータになることで集計や可視化が容易となり、データ分析による仮説を立てやすくなることから、データ活用の基本的な考え方を説明	【基礎編】 新規採用者等（動画）
論理的思考	問題解決力を高めるため、物事（課題）を結論と根拠に分け、筋道を立てて考えることができるよう、思考法と実践的な手法を説明	【実践編】 DX PRO
BPR	業務の見直しや再構築に必要な業務フロー作成手法と、業務フローから 問題・原因分析、施策検討する方法を具体的な業務で検討しながら習得	【実践編】 DX PRO
DXマネジメント	庁内のあらゆる事象を変革するためには、決裁権者の強い意志と前向きな職場環境の構築が不可欠であることから、管理職を対象にDXを円滑に進めるために必要となるいくつかのマネジメント手法を説明	【基礎編】 新規管理職（動画）
		【実践編】 課長級
DXガイドブック	本市のDXに対する考え方と取組姿勢、庁内での推進体制について説明	【基礎編】 新規採用者等（資料・動画）

【DX実行計画の推進】

- 各部で優先的にDXを進める案件を選定（5～6月、78部署で実施）
- DX PROが中心となって、DX実行計画を作成し業務の見直しを実施（6月～）
- ICTイノベーション推進室が、計画の作成やDXの進め方について、DX PROをサポート（外部人材を活用した相談会も実施）（6月～）

■ DX対象業務の主な内容

申請事務の効率的な手続手法の確立

→ 窓口受付、審査、通知等の事務

電子データの円滑な管理手法の確立

→ データ連携、データ集計等の検討

紙を取り扱う作業の電子化・自動化

→ 地図、台帳、通知発行、校正等の紙作業

関係部署との情報連携の効率化

→ 情報共有、照会回答等の事務

【取組の進捗】

- DX実行計画に基づく検討を行うことで、現状把握と目標設定、両者のズレである問題の把握とその改善策の設定ができ、業務見直しが進む
- 計画どおり進んでいる取組もあれば、調整に時間を要するなど遅れている取組もある

各部長の指示のもと、年度末に向けて取組を進める

デジタルツール活用による業務の効率化

● 業務を効率化するためのツールを積極的に活用してください

Microsoft 365

職員が普段使うメール、Teams、庁内HPのほか、Forms、PowerAutomateといった様々なアプリケーションがあります。アプリケーションを活用することで、照会回答の集計作業の省力化や問合せ対応の効率化を行うことができます。

ICTイノベーション推進室では研修の実施に加え、庁内HPで活用事例の紹介を行っています。

^{キントーン} kintone

kintoneはプログラミング知識がなくてもアプリケーションが作成できるクラウドサービスです。プラグインという拡張機能を利用することで、より複雑なアプリケーションの作成が可能となります。

業務の進捗管理や情報共有が容易になるほか、管理が難しくなっているAccessで作成されたシステムをkintone化により、システムの維持管理を行いやすくなることができます。

R6年度9月から無償トライアルを実施中で、すでに複数のアプリケーションの実運用が検討されています。

R7年度の取組

Microsoft 365

R6年度は以下の研修を行い、アンケートでは受講者の80%以上が、M365アプリのことを理解できていない状態から、理解できたにレベルアップしており、研修の内容が分かりやすかったと好評でした。R7年度も同様に研修を行いますので、積極的に参加して課内の業務効率化を実現してください。

- ・M365アプリ活用研修
- ・M365アプリの活用事例説明会
- ・M365 PowerPlatform研修

kintone

全庁での照会回答への活用も検討しており、各課にアカウントを配布予定です。

導入研修やワークショップを行うので、アプリケーションを作成し、活用してください。特にAccessで作成されたシステムは今後維持することがより難しくなりますので、置き換えを検討してください。

アナログ規制の見直し

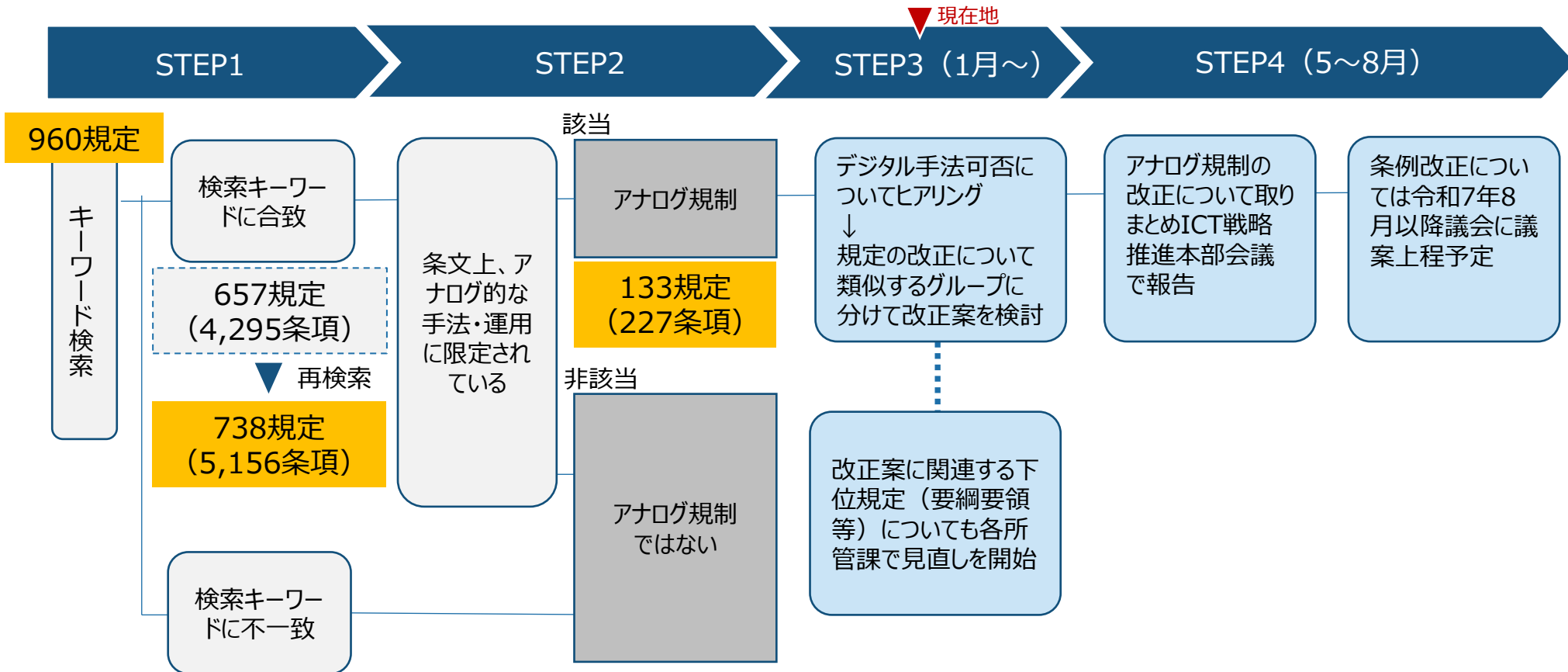
進捗及び今後の流れ

アナログ規制の改正

STEP1・2：全ての条例規則から絞り込みを行いアナログ規制227条項を抽出

STEP3：アナログ規制である227条項について、類似する条項をグループに分けてデジタル技術による代替方法及び規定の改正案を検討

STEP4：アナログ規制の改正について取りまとめ本部会議に報告後、市議会に議案上程予定



規制分類ごとの改正例文

■ アナログ規制227条項について規制分類ごとに改正例文を示しデジタル手法の可否検討を行う

規制分類	件数	改正例文の一例
目視	27	設備について、年1回以上、実地で、 <u>又はこれと同等の方法により</u> 点検するものとする。
実地検査	63	実地に、 <u>又は映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話</u> をすることができる方法により実施することができる。
定期検査・点検	1	検査後の報告は、書面 <u>又は電子情報処理組織を使用する方法により</u> 行うこと。
常駐専任	13	責任技術者を専属させ、 <u>又は情報通信機器を用いて遠隔で実施</u> すること。ただし、遠隔で実施する場合は、次項各号に掲げる職務を確実に遂行できるよう措置を講ずること。
対面講習	1	本部研修は、 <u>映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法又は対象職員を特定の場所に集合させ、若しくは研修実施者が所属を巡回することにより行うものとする。</u>
書面掲示	95	…場所に掲示し、 <u>又はインターネットの利用その他の方法により実施すること。</u>
往訪閲覧・縦覧	18	(主にオンライン化条例を適用してデジタル化)
FD等	9	<u>電磁的記録媒体（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。）</u>
合計	227	

行政手続きオンライン化の推進

オンライン化の進捗と計画

- 令和6年12月時点で2,687件の手続きのオンライン化が完了
- 国・府等の要因でオンライン化できない手続きについて再調査
→ 9 手続き既に実施済み 120手続きを新たにスケジュール策定

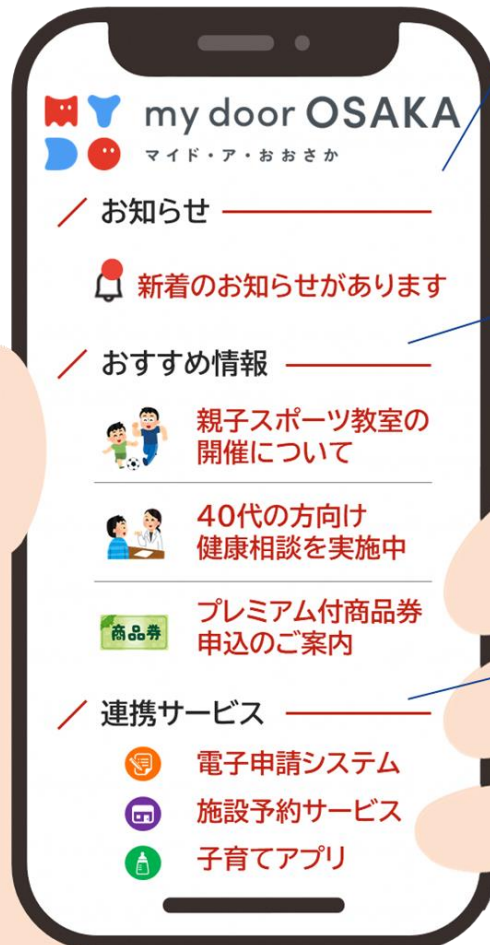
①について、至急オンライン化を行ってください
②について、事前申請や書かない窓口による
市民負担の軽減を図ります

局	～R6年3月		R6年度				R7年度	重要取組		個別対応が必要な手続き
	計画前から実施済及びグループ1及びグループ2	重要取組	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		未実施	実績	
	実績	実績	実績	実績	実施	予定		予定	実績	
市長公室	9		1							
危機管理室	11	5								
総務局	15									
財政局	100	4		3		4		2	1	
市民人権局	69	4	(遅れ2) 103	9		(遅れ5) 5	7	4	1	
文化観光局	118	2	(前倒し5) (遅れ1) 17	2	(前倒し3) 6		1			
環境局	166	2	1	(遅れ7) 7	2	9	126	1		
健康福祉局	435	30	(遅れ10) 136	(前倒し1) (遅れ6) 8	10	(遅れ33) 118	(遅れ2) 278	14	2	② 22
子ども青少年局	214	17	(遅れ10) 21		(遅れ1) 1	14	69	1		
産業振興局	146		(遅れ1) 18	2		22	11			
泉北ニューデザイン推進室	7									
建築都市局	117	5	(前倒し1) 48	4	(前倒し1) 12	12	116	2	1	
建設局	46	1	(遅れ6) 6	(遅れ2) 8		10	55		3	
堺区役所	1									
中区役所	5									
美原区役所				1						
選挙管理委員会事務局	1				1					
監査委員事務局	3									
農業委員会事務局	24		(前倒し1) 1							
人事委員会事務局	2									
教育委員会事務局	62	1	3	(遅れ1) 1		(遅れ2) 2	29	1		
上下水道局	139	3			(前倒し4) 4		3			
消防局	479					1	2			
総計	2169	74	355	45	36	197	697	① 25	8	22

my door OSAKAの利用促進

my door OSAKAの主な機能

「マイド・ア・おおさか」で
できる **3つ** のこと



1) 紙のお知らせがスマートフォンに届く「デジタル通知」

Aさん向け
通知文書



郵送よりも**早く**・**場所を問わず**
便利に確認できる！

自宅でも

出先でも

手軽に

2) 知りたい情報が届く「おすすめ配信」

Bさん向け
おすすめ情報



個人の属性(年齢、居住地等)や興味・関心に
マッチする情報が届く！

メールでも配信！

府・市町村のHP等を探す必要がなくなる

3) 「1つのID」で複数サービスにつながる

電子申請システム
施設予約サービス
子育てアプリ
etc...

マイド・ア・おおさかの
ID(パスワード)1つで



各所属システム等への
ログインが簡便に！

マイナンバーカードでの認証でより安心安全に

※上記はイメージです。実際の画面とはデザイン等が異なる場合があります。

令和6年度の取組

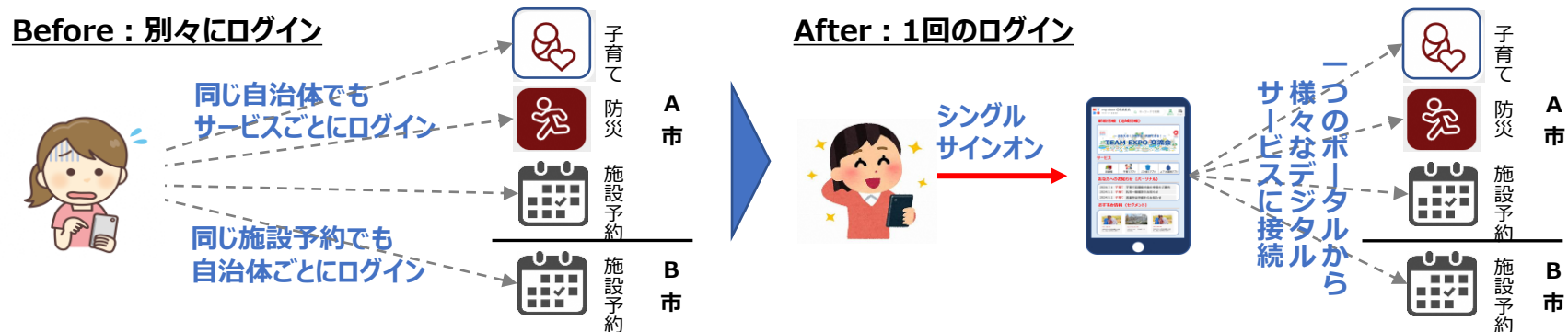
【おすすめ配信】

- ▶ 各局・区で公開したイベント情報などを先進事業担当がmy door OSAKAで配信

【SakaI-D※によるシングルサインオン】

- ▶ 堺市電子申請システム
- ▶ 母子手帳アプリ「親子さかすくナビ」

※ my door OSAKAのIDのうち、堺市民が取得したIDをSakaI-Dと呼ぶ



【デジタル通知】

- ▶ 保育施設の利用調整結果通知等
1月10日に利用調整結果通知等の送付者4,542人のうち631人にデジタル通知を送付
- ▶ 妊娠8か月アンケート
今後、対象者に送付予定

【おすすめ配信】

- ▶ 各局・区でイベント情報等をHPで公開する際にmy door OSAKAで同時に配信
- ※今年度中にmy door OSAKAでの配信方法の研修を実施予定

【SakaI-Dによるシングルサインオン】

- ▶ 令和7年度は図書館情報システムの改修を予定
- ▶ 令和8年度以降に連携する行政サービスは検討中
- ▶ 今後、IDとパスワードが必要な行政サービスを把握するための全庁照会を実施予定

【デジタル通知】

- ▶ 所管にヒアリングを実施するなど、デジタル通知の導入に向けた課題を整理中

(参考) 他市事例

乳幼児健診の案内、就学時健康診断、学校給食費納入計画の通知、就学援助決定通知書

**デジタル化による住民サービスの向上と業務の効率化を図るため、
全庁でmy door OSAKAの積極的な活用を推進**

my door OSAKAのID登録者数

【my door OSAKA登録者数（1月31日現在）】

	登録者数	うち堺市民	うちデジタル通知設定者
メールアドレス	1,908人	619人（32.4%）	—
マイナンバーカード	1,873人	1,503人（80.2%）	1,229人
合計	3,781人	2,122人（56.1%）	1,229人

【市民への周知】

- ▶ 10月1日に永藤市長と吉村大阪府知事の共同記者会見を実施
- ▶ 各区でポスター掲示
- ▶ 各区市民課で転入者に登録促進チラシを配布
- ▶ 各区保健センターや子育て支援課でチラシを配布
- ▶ 子育てフェスタ等のイベントでチラシを配布
- ▶ 包括連携協定を締結した企業によるチラシの配布等
- ▶ 小・中学生の保護者に学校を通じてチラシを配付（67,000枚）
- ▶ 堺市の公式LINE等のSNSで発信

【職員への周知】

- ▶ 庁内LANポータルサイトのInformationで周知
- ▶ 市長公室内は管理職会議で職員の登録に向けて協力を依頼



my door OSAKA 堺市オンライン行政サービス登録案内
～あなた向けの行政サービスがスマホの中に～

大阪府行政サービス my door OSAKA
マイド・ア・おおさか

ARで体験！
①カメラでQRコードを読み取り
②このチラシの上から
③「AR」マークが表示
されたらタップする

興味・関心のある項目をチェック！
[国・県・市町村] [教育・人権] [健康・医療]
[福祉・生活] [防災・防災] [環境・自然]

あなたにぴったりの情報をお届け
スマホから直接オンライン申請
自治体からの通知文書がスマホに届く

利用登録方法
※自治体からの通知文書（デジタル通知）をスマホで受け取るためには、
下記手順①～④の手続きを進めてください。

事前に準備するもの
●スマートフォン ●マイナンバーカード（電子証明書が有効） ●メールアドレス
●マイナンバーカード登録時に設定した署名用電子証明書の暗証番号（6～16桁）

1 クロスアディアアプリをインストールし、IDを作成する
マイナンバーカードを読み取る必要があります。

2 my door OSAKAに新規登録
二次元コードを読み込み、my door OSAKAにアクセス

3 デジタル郵便受けの設定
トップページのお知らせにある「デジタル通知設定はこちら」をクリックし、デジタル郵便受けの画面に移動し、クロスアディアアプリをインストールし、画面にタップし手続きを進めてください。

4 マイナンバーカードの読み取り
トップページのお知らせにある「デジタル通知設定はこちら」をクリックし、マイナンバーカードを読み取り、画面にタップし手続きを進めてください。

登録が完了した堺市民限定！
1760名様（自動抽選）に
デジタルギフト(giftee Box)をプレゼント！

1等 5,000円相当 10名
2等 2,000円相当 50名
3等 500円相当 1,700名

※抽選日程は、令和7年3月31日になります。
※当選された方には、令和7年3月下旬にデジタル通知をします。

giftee Box
あなたの生活がもっと便利になる

【問い合わせ】(受付時間：平日9:00～17:30)
my door OSAKAに関すること
大阪府/my door OSAKAヘルプデスク(06-7176-7217)

my door OSAKAを活用した堺市の取組に関すること
堺市/政策企画部(072-228-7480)

ICT戦略の進捗（R7予算案）

令和7年度の主な取組（ゼロ予算の取組を含む）

戦略① デジタルファーストの推進

- 行政手続等のオンライン化に向けた電子申請システムの活用【ICTイノベーション推進室】
- キャッシュレス導入の推進【ICTイノベーション推進室】
- オンライン決済機能を有する文化施設予約システムの活用【ICTイノベーション推進室】
- DX推進の体制強化【ICTイノベーション推進室】
- CMS改修業務（内部リンク切れ通知機能）【市長公室】
- 電子入札関連システムの再構築【財政局】
- マイナンバーカードの普及促進【市民人権局】
- 乗合タクシー運行支援システムの導入【建築都市局】
- 市営住宅システムの再構築（バーコード決済対応等）【建築都市局】
- 学校徴収金管理システムの構築【教育委員会事務局】
- 児童生徒用パソコンの更新【教育委員会事務局】
- 給排水設備工事管理システム再構築に伴うオンライン申請機能導入【上下水道局】
- 上下水道局ネットワーク再構築【上下水道局】

戦略② 新たな技術とデータの積極活用

- 都市OSの活用（大阪府と共同）【市長公室、ICTイノベーション推進室】
- データ利活用の推進【ICTイノベーション推進室】
- ノーコード・ローコードツール「kintone」の全庁導入【ICTイノベーション推進室】
- マイクロソフト365を活用したDXの加速【ICTイノベーション推進室】
- 全庁でのRPA活用の推進【ICTイノベーション推進室】
- DX推進の体制強化【ICTイノベーション推進室】《再掲》
- 南区スマート区役所事業の推進【南区役所】
- 衛星画像解析技術を活用した漏水調査【上下水道局】
- 浸水検知サービスの活用【上下水道局】
- 音監視技術を活用した設備の状態監視【上下水道局】

戦略③ 業務プロセス・システムの標準化

- 標準準拠システムへの移行【関係各局、ICTイノベーション推進室】
- 予算要求時（当初及び補正）のICT経費確認【ICTイノベーション推進室】

戦略④ ICTリテラシーの向上

- 新技術の勉強会・活用相談会の開催【ICTイノベーション推進室】
- 庁内LANを活用した情報提供・提案の実施【ICTイノベーション推進室】
- ICTリテラシー向上のための研修の開催【ICTイノベーション推進室】
- データ利活用の推進【ICTイノベーション推進室】《再掲》
- DX推進の体制強化【ICTイノベーション推進室】《再掲》
- マイクロソフト365を活用したDXの加速【ICTイノベーション推進室】《再掲》

戦略⑤ 情報セキュリティの強化

- 情報セキュリティ監査の実施【ICTイノベーション推進室】
- 内部監査人研修の実施、自己点検の支援、次期監査計画の策定【ICTイノベーション推進室】

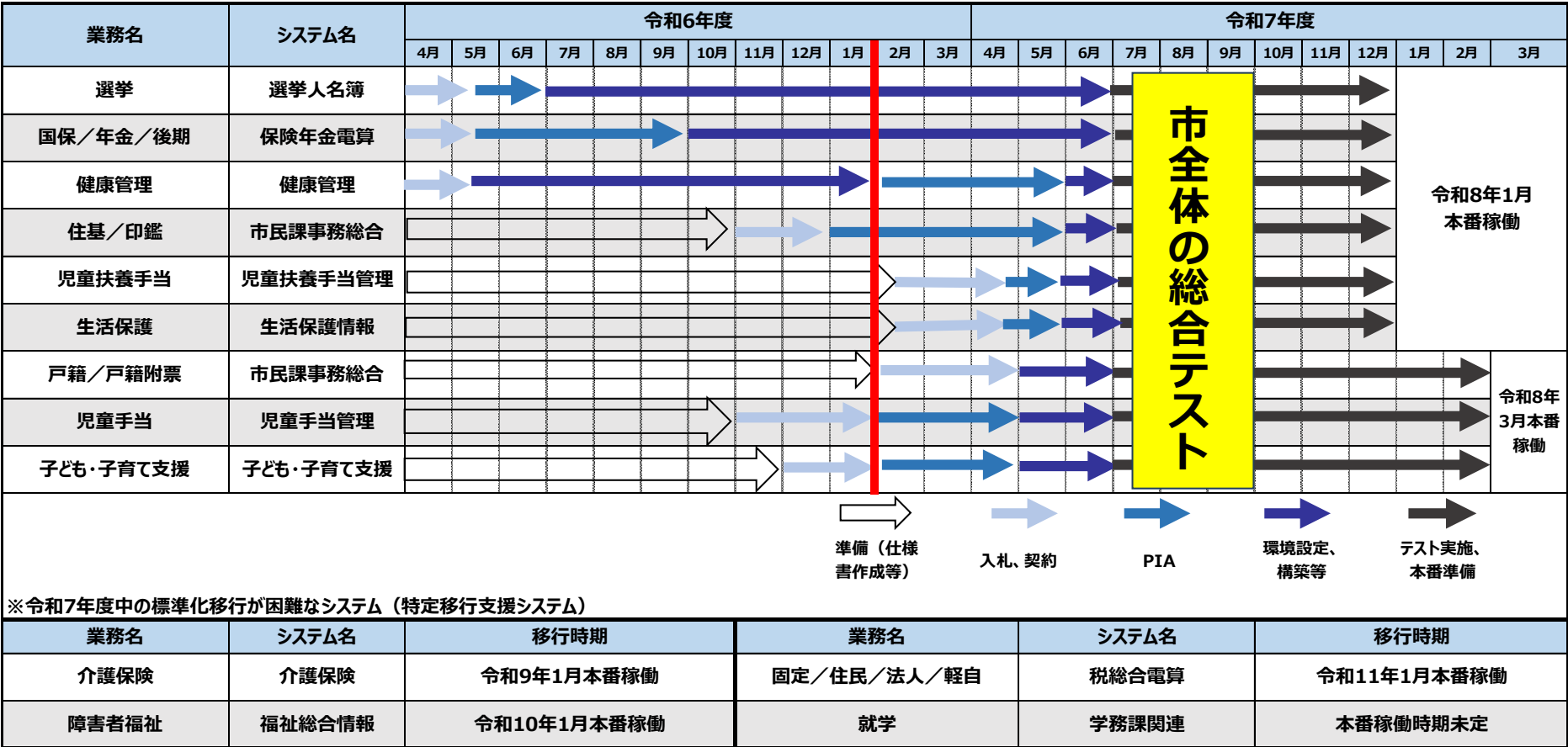
令和7年度ICT予算 計 11,671,170千円（市長部局等）
（ICT関連予算除く） 655,309千円（上下水道局）

業務システムの標準化

業務システムの標準化

各システムの進捗状況

- ・本市において、標準準拠システム対象の20業務13システム中、13業務9システムは予定どおり、7業務4システムが特定移行支援システム（国へ申請予定の学務課関連を含む）
- ・予定どおり、市全体の総合テストは令和7年7～9月に実施
- ・テスト完了後、システム所管課で標準準拠システムの移行可否を、移行の1か月前までに判定



標準化推進部会の実施

【実施日】 令和7年1月27日（月）

【部会での説明概要】

- ▶ システム標準化移行スケジュール
- ▶ 地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定
- ▶ ガバクラ利用料について

国への要望状況

制度上の課題や国の要件未提示等について、国に対して本屋副市長に要望活動等を実施いただいた

令和6年6月の要望内容

	要望	要望に至る本市の課題	要望後の状況
1	特定移行支援システムの移行に必要な予算確保	本市では4システムが特定移行支援システムとなるが、令和8年度以降の移行経費の支援内容が未提示	基本方針改定により、基金の猶予期間が5年延長
2	特定移行支援システムとのデータ連携の改修費用	データ連携に関する要件、対応範囲、所要の経費が補助金の対象であるかが未提示	補助金対応経費の対象になることが総務省より提示

令和6年10月の意見交換内容

	要望	要望に至る本市の課題	要望後の状況
1	ガバクラの利用について適正な自治体負担額を設定	現行の運用経費を上回ることや為替リスク等、自治体にとって想定していない費用負担が恒常的に発生	ガバクラ利用料にかかる大口割引率（14%減）が提示
2	ガバクラの非機能要件について、要件緩和や代替案の提示	非機能要件の標準仕様書等で規定されていることの実現のため、費用が高額化	国がCSP事業者と意見交換を実施。要件緩和等は未提示